Ｏ　Ｃ　　第３３９号
令和８年１１月１２日

防衛省情報本部におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

１　本リストは、オープンカウンター方式実施要領に基づく手続きが必要です。
(https://www.mod.go.jp/dih/opencounterR8.4.1.pdf)

２　本方式は随意契約を前提とした見積依頼であり、有効な見積書を持って申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申し込みをした者を契約相手方とします。

３　見積書提出者は「オープンカウンター方式実施要領」のほか「入札及び契約心得」（https://www.mod.go.jp/dih/kokoroeR7.8.7.pdf）ならびに４　「件名等」に示す基本契約項・特約条項（https://www.mod.go.jp/dih/supply/contract.html）を確認し、すべてに同したものとして取り扱いますので、見積書提出前に必ずご確認ください。

４　件名等

件　名	国内委託教育（デジタル関連：ＡＣＤ要員の養成）
規　格	別添見積書参照
数　量	別添見積書参照
納期（履行期限）	契約締結日～令和9年3月31日
納地（履行場所）	東京都内
添付書類	参考見積書、見積書、同等品審査申請書
同等品審査申請書提出期限	令和8年11月17日（火）　9時00分
参考見積書提出期限	令和8年11月24日（火）　9時00分
見積書提出期限	令和8年11月24日（火）　9時00分
適用する契約条項	基本契約条項：「役務請負」
	特約条項：「暴力団排除」「談合等防止」
防衛省競争参加資格	－
決定方式	総価

５　仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先
防衛省情報本部ホームページ(https://www.mod.go.jp/dih/service.html)
〒162-8806　東京都新宿区市谷本村町５番１号
防衛省情報本部総務部会計課（担当：第２契約係）
電話：03-3268-3111(内線31751)　直通ＦＡＸ:03-5225-9641
メール：dih-kaikei@dih.dss.mod.go.jp（契約係共用）

見　積　書

ＯＣ　第３３９号

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長　　殿

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

￥　　－

内　　訳

番号	品　　名	規　　格	単位	数量	単　価	金　額	備　考
1	国内委託教育（デジタル関連：ＡＣＤ要員の養成）	攻撃技術理解・防御 APT対策基礎コース（情報処理安全確保支援士特定講習）	人	6			同等品条件項目のとおり（付紙）
2	以下余白						
3							
4							
5							
6							
7							
合　　計							

履 行 期 限：	契約締結日～令和9年3月31日	履行場所：	東京都内

・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
・「暴力団排除に関する特約条項を承諾しております。」

※　見積価格は、（~~税 込~~・ 税 抜 ）の価格で計上

参　考　見　積　書

ＯＣ　第３３９号

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長　　殿

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

¥　　－

内　　訳

番号	品　　名	規　　格	単位	数量	単　価	金　額	備　考
1	国内委託教育（デジタル関連：ＡＣＤ要員の養成）	攻撃技術理解・防御 APT対策基礎コース（情報処理安全確保支援士特定講習）	人	6			同等品条件項目のとおり（付紙）
2	以下余白						
3							
4							
5							
6							
7							
合　　計							

履 行 期 限：	契約締結日～令和9年3月31日	履行場所：	東京都内

・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
・「暴力団排除に関する特約条項を承諾しております。」

※　見積価格は、（~~税 込~~・ 税 抜 ）の価格で計上

付　紙

同　等　品　条　件　項　目

品　目	国内委託教育 （デジタル関連：ＡＣＤ要員の養成）
規　格	攻撃技術理解・防御 APT対策基礎コース（情報処理安全確保支援士特定講習）（株式会社インターネットイニシアティブ）又は同等以上のもの（他社の製品を含む。）
同等品 条件項目	１ 最新のインシデント事例について習得できる。 ２ サーバ・クライアントに対する攻撃手法について習得できる。 ３ 実践的な疑似経験環境における攻撃再現実習を行うことができる。 ４ 攻撃に関する対策方法の検討に関する内容を習得できる。 ５ 「CompTIACertMasterLabs for Security+」を用いた演習を行うことができる。 ６ 情報処理安全確保支援士特定講習であること。 ７ 教育期間は、契約締結日から令和９年３月３１日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 ８ 教育は対面教育（オンライン不可）とし、教育場所は東京都内とする。
同等品リスト	
その他	受講日数は１日とし、受講人数は６人とする。

同等品審査申請書

ＯＣ　第339号
令和　年　月　日

防衛省情報本部
支出負担行為担当官　殿

住所
社名
代表者名

標記について、下記の教育を同等の教育として審査を申請する。

件　　名：　　国内委託教育（デジタル関連：ACD要員の養成）

No.	要求番号	品名	同等品条件項目付紙番号	同等品規格	備考

注：１　同等品審査に時間を要するので、カタログ・関連資料等審査の参考となる資料を添付し、余裕をもって支出負担行為担当官に提出されたい。
　　２　件数が多い場合は、別紙様式にて作成添付とする。

同等品審査結果通知書

令和　　年　　月　　日

殿

防衛省情報本部
支出負担行為担当官

上記申請について、下記のとおり通知する。

No.	審査結果		不許可の理由等
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	

上記教育を同等の教育と審査した。
上記教育を不許可と審査した。
防衛省情報本部
電波部長